



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 オリジン電気株式会社
コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長兼経理部長 (氏名) 宮田 寛司

TEL 048-755-9242

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,301	△3.3	930	△40.4	1,180	△32.9	△1,376	—
28年3月期	32,372	△11.6	1,560	△46.9	1,759	△49.7	1,010	△64.8

(注) 包括利益 29年3月期 △1,448百万円 (—%) 28年3月期 332百万円 (△92.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△41.32	—	△6.2	2.8	3.0
28年3月期	30.32	—	4.4	4.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 62百万円 28年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,258	23,692	50.2	636.15
28年3月期	42,764	25,555	53.7	688.63

(参考) 自己資本 29年3月期 21,196百万円 28年3月期 22,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,200	△1,206	△191	5,578
28年3月期	2,515	△3,774	957	6,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	233	23.1	1.0
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	233	△16.9	1.1
30年3月期(予想)	—	3.50	—	17.50	—		66.6	

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	3.8	1,000	7.5	1,000	△15.3	350	—	52.52

※1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※2. 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は10円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	33,499,931 株	28年3月期	33,499,931 株
② 期末自己株式数	29年3月期	179,109 株	28年3月期	174,708 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	33,323,262 株	28年3月期	33,330,455 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,997	△4.8	△778	—	15	△98.6	△1,920	—
28年3月期	25,209	△12.3	409	△77.7	1,044	△65.5	786	△72.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△57.55	—
28年3月期	23.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,242	16,542	49.8	495.65
28年3月期	33,789	18,338	54.3	549.43

(参考) 自己資本 29年3月期 16,542百万円 28年3月期 18,338百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第116期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期 3円50銭
 - 期末 3円50銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 期末 10円50銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより引き続き穏やかな回復基調が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の景気減速、英国のEU離脱問題及び米国新政権の政策運営動向を背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当連結会計年度の売上高は、313億1百万円（前期比3.3%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益9億3千万円（前期比40.4%減）、経常利益11億8千万円（前期比32.9%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は13億7千6百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益は10億1千万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比5.2%減の86億2千万円（総売上高の27.5%）となりました。

半導体製造装置向け高電圧電源および液晶製造装置向けの高電圧電源については、大型の設備投資需要があり伸長しましたが、スマートフォンなどの携帯端末向けの無線基地局用電源の投資については、首都圏エリアで一巡したことから減速し、更に一部の停電対策等の用途においても伸び悩み売上高は減少しました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前期比1.1%減の29億4千8百万円（総売上高の9.4%）となりました。

MDB(Mobile Display Bonder)は大型案件により前期に比べ伸長したものの、光通信関連市場（接合）は中国における市場停滞の影響が大きく、売上を伸ばすことが出来ませんでした。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比1.8%増の110億6百万円（総売上高の35.2%）となりました。

国内外の全子会社において、主力の自動車関連分野が堅調に推移しました。更なるグローバル展開を目指す中、国内サービス拠点の拡充、国内市場の深耕を行い、前期比微増となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前期比8.0%減の87億2千5百万円（総売上高の27.9%）となりました。

設備関連は半導体装置市場の活況、車載部品関係も市場の伸びを受け前期比大幅増となりました。また医療機器関連も海外への販路拡大もあり前期比増となりました。しかし、事務機器向けは数量増も為替の影響により微減、金融機器関連は依然中国市場低迷により大幅減、また太陽光発電関連も第3四半期より回復傾向ではありますが市場としては不透明であり、通期では大幅減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は422億5千8百万円と前連結会計年度末に比べて5億6百万円減少いたしました。

流動資産は254億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億7百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が4億1千7百万円、受取手形及び売掛金が3億8千9百万円増加いたしました。現金及び預金が4億8千9百万円、商品及び製品が2億4百万円、繰延税金資産が2億3千万円、仕掛品が1億2千8百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は168億3千万円となり、前連結会計年度末に比べてほぼ同額となりました。これは主に投資有価証券が5億1千3百万円増加いたしました。建物及び構築物が4億1千4百万円、繰延税金資産が1億2千4百万円減少したことなどによるものであります。

負債は185億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億5千7百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が25億8千9百万円、短期借入金が7億円、固定資産解体費用引当金が3億4百万円減少いたしました。電子記録債務が23億4千4百万円、環境対策引当金が15億3千8百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億6千7百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は236億9千2百万円と前連結会計年度末に比べて18億6千3百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億6千2百万円増加いたしました。利益剰余金が16億1千1百万円、為替換算調整勘定が5億1百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.5ポイント減少し、50.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は55億7千8百万円となり、前連結会計年度末より4億5千6百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、12億円（前期は25億1千5百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は環境対策引当金の増加額15億3千8百万円、減価償却費12億2千6百万円、たな卸資産の減少額1億9千4百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加額9億7千4百万円、固定資産解体費用引当金の減少額3億4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、12億6百万円（前期は37億7千4百万円の資金の使用）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出8億3千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億6千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、1億9千1百万円（前期は9億5千7百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は長期借入による収入20億円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出10億3千万円、短期借入金の減少額7億円、配当金の支払額2億3千3百万円及び非支配株主への配当金の支払額1億9千8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	44.7	44.9	53.7	53.7	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	25.6	38.6	21.7	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	2.9	0.7	1.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	139.5	30.7	104.2	78.0	32.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当期末配当金につきましては、3.5円とさせていただきたく、これを定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、外部環境の変化と業績見通しなどを総合的に勘案し中間配当金は1株当たり3.5円、期末配当金は株式併合（5株を1株に併合）を考慮して17.5円を予定しております。また、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり3.5円となり、1株当たり年間配当金は、7円となります。

(5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善が見込まれ、穏やかな国内景気の回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。次年度の当社グループの通期業績予想につきましては売上高325億円、損益は営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億5千万円を見込んでおります。

（注）業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,334	7,845
受取手形及び売掛金	8,506	8,896
電子記録債権	969	1,387
商品及び製品	1,654	1,450
仕掛品	3,972	3,844
原材料及び貯蔵品	1,587	1,632
繰延税金資産	483	252
その他	446	184
貸倒引当金	△20	△66
流動資産合計	25,935	25,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,787	12,614
減価償却累計額	△7,623	△7,864
建物及び構築物（純額）	5,164	4,750
機械装置及び運搬具	10,792	10,689
減価償却累計額	△9,868	△9,719
機械装置及び運搬具（純額）	923	969
土地	4,298	4,298
建設仮勘定	85	184
その他	4,409	4,445
減価償却累計額	△3,621	△3,742
その他（純額）	788	703
有形固定資産合計	11,261	10,906
無形固定資産		
投資その他の資産	828	778
投資有価証券	4,087	4,601
長期貸付金	11	6
繰延税金資産	289	165
その他	433	459
貸倒引当金	△84	△87
投資その他の資産合計	4,738	5,145
固定資産合計	16,828	16,830
資産合計	42,764	42,258

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,690	4,101
電子記録債務	—	2,344
短期借入金	2,500	1,800
1年内返済予定の長期借入金	530	1,197
未払法人税等	87	205
賞与引当金	525	511
役員賞与引当金	22	19
固定資産解体費用引当金	304	—
環境対策引当金	—	1,485
その他	1,894	1,831
流動負債合計	12,556	13,496
固定負債		
長期借入金	777	1,079
退職給付に係る負債	3,834	3,916
環境対策引当金	—	53
その他	40	21
固定負債合計	4,652	5,069
負債合計	17,208	18,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	11,191	9,580
自己株式	△92	△93
株主資本合計	20,657	19,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,190	1,553
為替換算調整勘定	1,100	599
その他の包括利益累計額合計	2,291	2,152
非支配株主持分	2,606	2,495
純資産合計	25,555	23,692
負債純資産合計	42,764	42,258

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	32,372	31,301
売上原価	23,934	23,536
売上総利益	8,437	7,764
販売費及び一般管理費	6,876	6,834
営業利益	1,560	930
営業外収益		
受取利息	108	89
受取配当金	88	90
受取ロイヤリティー	28	42
持分法による投資利益	87	62
補助金収入	14	94
その他	98	70
営業外収益合計	425	450
営業外費用		
支払利息	32	37
為替差損	42	10
コミットメントフィー	24	22
固定資産税	3	35
その他	123	94
営業外費用合計	226	200
経常利益	1,759	1,180
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	31	3
固定資産解体費用引当金戻入益	—	54
特別利益合計	34	60
特別損失		
固定資産除却損	17	32
固定資産売却損	0	0
関係会社株式評価損	4	56
本社移転費用	50	—
製品補償費	61	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	32
環境対策引当金繰入額	—	1,538
特別損失合計	134	1,660
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,659	△419
法人税、住民税及び事業税	389	470
法人税等調整額	94	196
法人税等合計	484	666
当期純利益又は当期純損失（△）	1,175	△1,086
非支配株主に帰属する当期純利益	164	289
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	1,010	△1,376

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,175	△1,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394	358
為替換算調整勘定	△443	△723
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	3
その他の包括利益合計	△843	△361
包括利益	332	△1,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312	△1,515
非支配株主に係る包括利益	19	67

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	10,449	△88	19,919
当期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
従業員奨励福利基金			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010		1,010
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	741	△4	737
当期末残高	6,103	3,454	11,191	△92	20,657

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,590	1,398	2,989	2,784	25,693
当期変動額					
剰余金の配当					△267
従業員奨励福利基金					△1
親会社株主に帰属する当期純利益					1,010
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	△298	△697	△177	△875
当期変動額合計	△399	△298	△697	△177	△137
当期末残高	1,190	1,100	2,291	2,606	25,555

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	11,191	△92	20,657
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
従業員奨励福利基金			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,376		△1,376
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△1,611	△1	△1,612
当期末残高	6,103	3,454	9,580	△93	19,044

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,190	1,100	2,291	2,606	25,555
当期変動額					
剰余金の配当					△233
従業員奨励福利基金					△0
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,376
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	△501	△138	△111	△250
当期変動額合計	362	△501	△138	△111	△1,863
当期末残高	1,553	599	2,152	2,495	23,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,659	△419
減価償却費	1,115	1,226
のれん償却額	60	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	53
受取利息及び受取配当金	△196	△180
支払利息	32	37
為替差損益(△は益)	49	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△256	82
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△110	△304
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	1,538
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	△3
関係会社株式評価損	4	56
固定資産除売却損益(△は益)	14	31
持分法による投資損益(△は益)	△87	△62
売上債権の増減額(△は増加)	1,515	△974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41	194
仕入債務の増減額(△は減少)	△139	△179
その他	△587	293
小計	2,976	1,445
利息及び配当金の受取額	199	183
利息の支払額	△32	△37
法人税等の支払額	△628	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,515	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△422	△117
投資有価証券の売却による収入	50	13
有形固定資産の取得による支出	△2,922	△832
有形固定資産の除却による支出	△5	△13
有形固定資産の売却による収入	8	2
無形固定資産の取得による支出	△268	△164
子会社株式の取得による支出	△149	—
その他	△64	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,774	△1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	△700
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△530	△1,030
リース債務の返済による支出	△44	△28
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△267	△233
非支配株主への配当金の支払額	△200	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	957	△191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△494	△456
現金及び現金同等物の期首残高	6,529	6,034
現金及び現金同等物の期末残高	6,034	5,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた112百万円は、「補助金収入」14百万円及び「その他」98百万円として組替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産税」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた127百万円は、「固定資産税」3百万円及び「その他」123百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(環境対策引当金繰入額(特別損失)の計上)

当社は、平成28年10月11日開催の取締役会において、旧本社工場跡地の有効活用及び旧本社工場地下部解体等撤去更地化工事の実施について決議いたしました。上記敷地において土壌汚染対策法に抵触する土壌・地下水汚染が判明したため、旧本社工場地下部解体工事とともに土壌汚染改良工事を行うこととなりました。これらの工事費用の見積額について、環境対策引当金繰入額として当連結会計年度において特別損失に15億3千8百万円計上しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしている。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器を製造販売している。

「メカトロニクス事業」はコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売している。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売している。「コンポーネント事業」はダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスとワンウェイクラッチ、トルクリミッタなど精密機構部品を製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,091	2,981	10,810	9,488	32,372	—	32,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	41	41	△41	—
計	9,091	2,981	10,810	9,530	32,413	△41	32,372
セグメント利益	986	73	1,248	1,018	3,327	△1,767	1,560
セグメント資産	7,231	1,529	13,134	6,516	28,411	14,352	42,764
その他の項目							
減価償却費	206	155	318	274	955	159	1,115
のれんの償却額	—	—	60	—	60	—	60
持分法適用会社への投 資額	—	—	651	—	651	—	651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,099	481	64	231	1,877	1,358	3,235

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,767百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額14,352百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。

(3) 減価償却費の調整額159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,358百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,620	2,948	11,006	8,725	31,301	—	31,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	30	30	△30	—
計	8,620	2,948	11,006	8,756	31,331	△30	31,301
セグメント利益又は セグメント損失（△）	173	△66	1,793	881	2,782	△1,851	930
セグメント資産	7,864	1,458	12,922	6,694	28,939	13,318	42,258
その他の項目							
減価償却費	247	174	251	219	893	332	1,226
のれんの償却額	—	—	16	—	16	—	16
持分法適用会社への投 資額	—	—	715	—	715	—	715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	133	160	268	275	838	167	1,006

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△1,851百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
 - (2)セグメント資産の調整額13,318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。
 - (3)減価償却費の調整額332百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額167百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。
2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	688円63銭	636円15銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	30円32銭	△41円32銭

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	25,555	23,692
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	2,606	2,495
（うち非支配株主持分（百万円））	(2,606)	(2,495)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	22,948	21,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	33,325,223	33,320,822

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	1,010	△1,376
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	1,010	△1,376
期中平均株式数（株）	33,330,455	33,323,262

（重要な後発事象）

（株式併合及び単元株式数の変更）

当社は、本日（平成29年5月12日）開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第116期定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更に関する定款の一部変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

役員の変動(平成29年6月29日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

取締役

石 田 武 夫 (いしだ たけお)

(現 執行役員エレクトロニクス事業部副事業部長兼営業部長
兼環境向上推進室長)

2) 新任執行役員

執行役員

望 月 治 彦 (もちづき はるひこ)

(現 ケミトロニクス事業部副事業部長(技術統括)兼営業部長)

執行役員

副 島 賢 治 (そえじま けんじ)

(現 吉見工場長兼エレクトロニクス事業部吉見業務部長)